

「居住地検討段階」に対しても実施した転入者MM

研究代表者： 近藤洋平（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）

調査実施主体： 愛知県地域振興部交通対策課

背景と目的

○愛知県はクルマ利用率が高い

県民の移動に係る自動車の利用割合が7割と、東京圏の2割、大阪圏の4割に比べて高く、クルマに依存した交通体系になっている。

○リニモの利用促進

平成17年3月に営業開始したリニモ(愛知高速交通株)は、計画時に見込んだ利用者数に届いておらず、利用促進を図る必要がある。

○転入者が多いリニモ沿線地域

リニモが通っている長久手町や日進市等は、豊田市と名古屋市の間に挟まれ、県内でも人口が増加している地域である。そうした「転入者」の意識啓発を行うことは重要である。

リニモ沿線地域の「転入者」を対象としたMMにより、愛知県が進める「エコ モビリティ ライフ[※]」の普及促進を図る

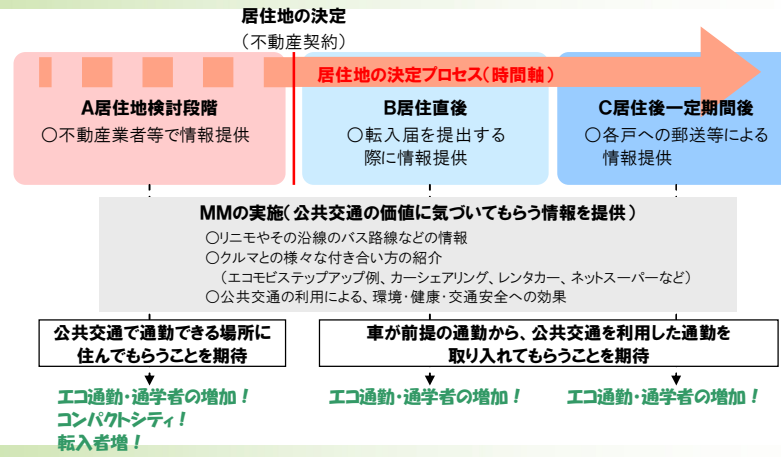
調査の枠組み・MMとしての工夫点

○転入に「居住地検討段階」も含める

「モビリティ・マネジメントの手引き」における転入者MMでは、自治体の転入者窓口や転入世帯への郵送・訪問による配布となっている。しかしこれらはいずれも居住地決定後であるため、今回の調査では、より効果的と考えられる「居住地検討段階」に対しても実施する。

○クルマとの様々な付き合い方を提案

居住地変更は、ライフスタイルの転換が期待できる。こうしたことから、「クルマを控える」から一歩進んで、「クルマを持たない」ライフスタイルを提案することとした。



モビリティ・マネジメントの実施内容

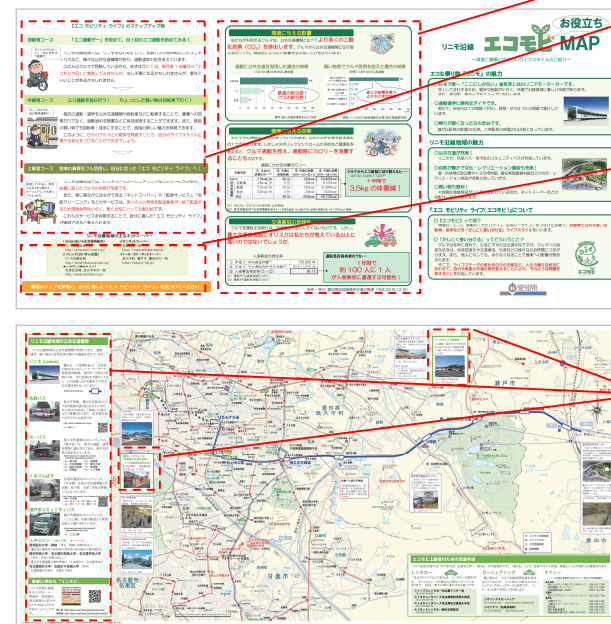
「エコモビお役立ちマップ」を作成し、クルマ利用の個人的・社会的デメリットに関する情報とともに、この地域で「クルマを持たないライフスタイル」が可能であることを示した。今回の対象は「リニモ沿線地域への転入者」とある程度限定されていたことから、ワンショットTFPを採用した。

調査の概要

	A居住地検討段階	B居住直後	C居住後一定期間後
調査対象	リニモ駅沿線の不動産業者等への来訪者へ手渡し	沿線自治体(日進市、長久手町)の転入窓口で手渡し	1年以内に沿線に転入した住民に郵送配布(長久手町)
調査期間	1月下旬~2月28日	1月24日~2月28日	2月1日~28日
配布/回収(回収率)	833件/12件(1.4%)	309件/7件(2.3%)	1,512件/283件(18.7%)
配布資料	○あいさつ文 ○エコモビお役立ちマップ ○コミュニティバス時刻表 ○転居前アンケート	○あいさつ文 ○エコモビお役立ちマップ ○コミュニティバス時刻表 ○転居後アンケート	○あいさつ文 ○エコモビお役立ちマップ ○コミュニティバス時刻表 ○転居後アンケート

A・B・Cで同じような設問により、その差異を比較

リニモ沿線 エコモビお役立ちMAP



- クルマ利用の個人的・社会的デメリット**
○クルマを利用しないことより、環境・健康・交通安全に与える効果について、定量的に示した。
- エコモビステップアップ例**
○クルマ利用の段階的な減らし方を示すことで、取り組みやすくなった。
- その他**
○クルマを利用しなくても買える物ができるように、ネットスーパーを紹介した。
○大型商業施設や、病院や保育園といった生活利便施設についても紹介した。
- 公共交通の事実情報**
○当地域で営業する公共交通(鉄道、バス)や、P&R駐車場やレンタサイクルなどについて紹介した。
○クルマを持たない人のために、レンタカー、カーシェアリング、タクシーについても紹介した。

成果

転居前アンケート:クルマの利用を、今よりも控えられる場所に住む方が良いと思えましたか。

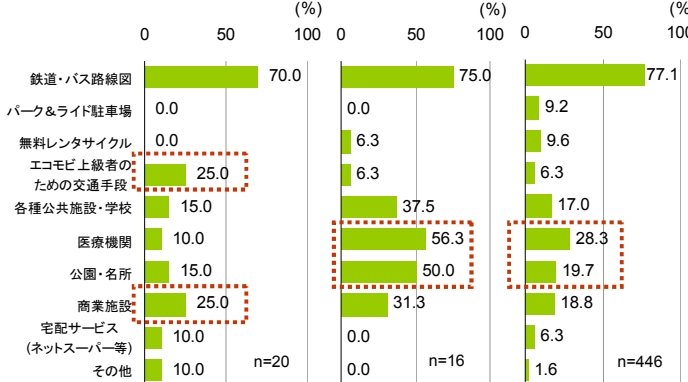
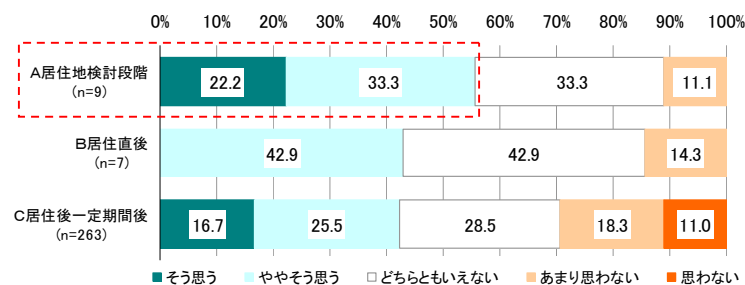
転居後アンケート:クルマの利用を、今よりも控えた方が良いと思えましたか。

居住地検討段階の方が、MMの効果が高いという結果が得られた。回収数は低いが、転入者への早い段階での接触が効果的であることが示唆された。

転居前アンケート:転入後のクルマや公共交通機関の利用の仕方の参考になった情報は何かですか。

転居後アンケート:今後のクルマや公共交通機関の利用の仕方の参考になった情報は何かですか。

居住地検討段階では、「エコモビ上級者のための交通手段等(カーシェアリングやネットスーパー等)」や商業施設に対する関心が高い結果が得られた。一方、居住地を決めた後では、医療機関や公園・名所といった緊急時や余暇活動の情報ニーズが高まる傾向が見られた。



課題

○回収率が低かった

「A居住地検討段階」と「B居住直後」は、回収率が5%を下回る低い回収率となった。その要因は、以下が考えられる。

- ・マップのPRに重点を置いたためアンケートの存在が薄くなった
- ・不動産業者は配布には積極的でも、アンケート実施依頼には訪問者の手間を考慮して消極的だった
- ・自治体転入窓口では、他の様々な配布物で埋没してしまった

これらをふまえて回収率を高め、今回の調査で示唆された結果を検証していく必要がある。

○最適な期間で実施できなかった

委託業務としての実施上の制約から、3~4月の最も転入が多い時期にMMが実施できなかった。転入者の多い時期に実施することで、回収数の向上が期待できる。

- 「A居住地検討段階」が最も効果が高い可能性が示唆された
- 居住地検討段階の5割に、クルマ利用を控えられる場所への居住を意識することができた
- 居住地検討段階の方が、クルマを持たない生活(カーシェアリングやネットスーパー等)に対する関心が高い傾向がみられた
- 不動産業者(特に賃貸専門)はMMツール(特にマップ)の配布協力に好意的であり、MMの担い手の候補となる可能性があることが分かった

※「エコ モビリティ ライフ」とは？

環境(エコロジー)の「エコ」、移動の「モビリティ」、生活の「ライフ」をつなげたことばで、クルマ(自家用車)と電車・バス等の公共交通、自転車、徒歩などをかきく使い分けて、環境にやさしい交通手段を利用するライフスタイルです。

愛知県では、国、市町村、事業者、各種団体、NPOなどと協力して、環境にやさしい交通行動を軸としたライフスタイル「エコ モビリティ ライフ」を県民運動として進めています。

(<http://www.pref.aichi.jp/kotsu/ecomobi/>)

